

旧優生保護法にかかる医療機関、福祉事務所等への調査結果

I 調査対象及び回答数

対象	調査依頼数	回答数	回答率
医療機関（歯科除く）	1,622	1,598	98.5%
福祉施設等	71	68	95.8%
各市町母子保健主管課	29	29	100%
各市町障がい福祉主管課	29	28	96.6%
各福祉事務所	19	18	94.7%
各児童相談所	5	5	100%
県障害者相談支援センター	1	1	100%

II 調査結果

ア. 医療機関

1. 昭和23年から平成8年までのカルテ等の個人記録の有無

内容		回答数
A. 有（一部有を含む）		230
内 容	・カルテ	197
	・手術台帳	8
	・その他	37
B. 無		1,365
理 由	・平成8年以降新規開設	728
	・保存期間経過のため廃棄	547
	・その他	82

2. 「1.」で「A. 有」と回答があった医療機関における旧優生保護法に関係した資料の有無

内容		回答数
A. 有		7
B. 無		206
C. 不明		24
理 由	・量が膨大であり、確認に時間を要する	11
	・個人が特定されていないため探すことが困難	16
	・その他	7

イ. 福祉施設等

1. 昭和23年から平成8年までのケース記録等の個人記録の有無

内容		回答数
A. 有（一部有を含む）		31
内 容	・ケース記録	19
	・その他	9
B. 無		37
理 由	・平成8年以降新規開設	17
	・保存期間経過のため廃棄	13
	・その他	5

2. 「1.」で「A. 有」と回答があった施設における旧優生保護法に関係した資料の有無

内容		回答数
A. 有		0
B. 無		20
C. 不明		11
理 由	・量が膨大であり、確認に時間を要する	3
	・個人が特定されていないため探すことが困難	9
	・その他	1

ウ. 市町・福祉事務所・児童相談所・障害者相談支援センター

1. 旧優生保護法に関係した資料の有無

内容		回答数
A. 有		1
B. 無		71
C. 不明		9
理 由	・量が膨大であり、確認に時間を要する	2
	・個人が特定されていないため探すことが困難	7
	・その他	2